

## 会社の概要

- 商号■ 日学株式会社
- 本社所在地■ 〒140-0014  
東京都品川区大井1丁目49番15号  
アクセス大井町ビル5階  
代表電話 03(6429)2510
- 設立■ 昭和32(1957)年 9月 12日
- 資本金■ 5,000万円
- 代表者■ 代表取締役社長 吉田朋弘
- 許認可■ 建設業者登録 大工工事業・内装仕上工事業  
国土交通大臣 許可(般-24) 第8655号
- 認証取得■ ISO9001 登録証番号 JQA-QM-5577  
(東京本社・大阪支店・仙台支店・静岡工場・東京デポ)  
認証・登録 エアアクション21 認証登録番号 0002586  
(静岡工場・開発室・本社ビル・東京デポ)  
黒板JISマーク表示認証取得 認証番号 ML0309001
- 取引銀行■  
りそな銀行 大森支店 商工組合中央金庫 静岡支店  
みずほ銀行 芝支店 三菱東京UFJ銀行 田町支店  
東京都民銀行 麻布支店 三井住友銀行 赤坂支店
- 決算期■ 12月31日 (年1回)

- 加盟団体■  
全国黒板工業連盟、(社)日本オフィス家具協会  
(公社)発明協会、(社)全日本文具協会、(社)東京文具工業連盟  
グリーン購入ネットワーク(GPN)
- 従業員数■ (平成27年7月現在)  
総数 114名 (内パート30名)
- 役員■ (平成27年7月現在)  
代表取締役社長 吉田 朋 弘  
常務取締役 高 着 洋 一  
常務取締役 岡田 和 彦  
取締役 眞下 雄 一  
取締役 加茂 敏 之  
取締役 菊地 理  
取締役 林 下 雅 浩  
監査役 吉田 克 枝

## ■業績の推移■ (単位:万円)

年度	区分	売上額 (日学グループ)	年度	区分	売上額 (日学グループ)
平成13年		319,100	平成20年		349,800
平成14年		296,100	平成21年		272,920
平成15年		298,150	平成22年		260,150
平成16年		315,650	平成23年		260,430
平成17年		324,500	平成24年		231,525
平成18年		348,400	平成25年		250,240
平成19年		402,400	平成26年		260,393

## 沿革

- 昭和 25 年 創業者 吉田富雄は、吉田商店を開設し、東京都港区区内における小・中学校に主として図工用教材、教具の販売を始む。
- 昭和 27 年 在来広く使用されている木製黒板の品質及び機能等について他種々検討の結果“黒板として具備すべき諸条件”を設定し、これを充足する黒板の製造について研究を開始。
- 昭和 29 年 株式会社淀川製鋼所の建材用パネル「ヨドウォール」について同社に協力し、品質の改良を行い、我国最初の画期的なホーロー製黒板及びホーロー製白板の製造、販売を開始。
- 昭和 29 年 ヤマハ音楽教室の発足に当り、同教室用の教授用、児童用各種音楽用教材を製作し、日本楽器製造株式会社(現ヤマハ株式会社)から全面的に採用される。
- 昭和 32 年 日本学校用品株式会社を設立し、小・中学校向け各種教材、教具の販売と共にホーロー黒板並びにマグネット画紙の製造販売を行うに至る。(資本金100万円)
- 昭和 33 年 ヤマハ株式会社の特約店となりヤマハ製品(楽器)の販売を開始。
- 昭和 37 年 ヤマハ音楽教室の開設に当り、開発したホーロー黒板並びにホワイトボードは、その優れた機能と効用が認められ、全国のヤマハ音楽教室に於いて、全面的に採用されると共に事務用ボードとしても普及拡大し業績は著しく向上した。
- 昭和 38 年 ホーロー黒板の需要が増大したため日本学校用品株式会社の黒板部門を独立させ日本スチール黒板株式会社を設立、これによりニチガクホーローボード及びニチガクマグネット画紙の製造販売を専業化。(資本金400万円) また、同年三井物産株式会社及び株式会社淀川製鋼所と業務連携を行い、大量生産、大量販売を開始した。
- 昭和 39 年 8 月 日本学校用品株式会社は業務の進展に伴い、資本金400万円に増資。
- 昭和 40 年 5 月 日本スチール黒板株式会社大阪支店を開設。
- 昭和 42 年 9 月 日本学校用品株式会社及び日本スチール黒板株式会社は各々資本金1,000万円に増資。
- 昭和 42 年度 発明協会関東地方発明表彰において、当社の回転式黒板に「優秀賞」が授与された。
- 昭和 43 年 日本ガイシ株式会社と共同開発によりアルミナイズド鋼板に直接特殊ホーロー焼付けを施した黒板板面素材の開発成功、アルミホーロー黒板並びにホワイトボードを製造販売したが、文房具事務業界のほか、家具業界大手各社の採用するところとなり、全国的に販売が進展拡大されていった。
- 昭和 45 年 7 月 当社のホーロー白板用マーカの研究に対し科学技術庁より研究奨励金を受く。
- 昭和 46 年 11 月 日学スチール黒板株式会社を日本学校用品株式会社に合併し、商号変更を行う。  
商号 株式会社 日学  
資本金 2,000万円
- 昭和 47 年 8 月 名古屋営業所を開設。
- 昭和 47 年 11 月 仙台営業所を開設。
- 昭和 48 年 2 月 福岡営業所を開設。
- 昭和 49 年 8 月 株式会社日学を日学株式会社と商号を変更。
- 昭和 51 年 10 月 資本金を3,000万円に増資。
- 昭和 51 年 11 月 札幌営業所を開設。
- 昭和 53 年 5 月 一貫生産工場を設立の為静岡県藤枝市静岡家具工業工業団地協同組合内に1,500坪の工場用地を取得する。同年9月操業を開始する。同じく静岡営業所を開設。
- 昭和 54 年 5 月 金沢営業所を開設。
- 昭和 55 年 1 月 仙台営業所を支店に昇格。
- 昭和 56 年 3 月 静岡工場拡充の為同工場隣接地約600坪を取得。
- 昭和 56 年 11 月 埼玉営業所を開設。
- 昭和 57 年 2 月 自動消去装置付電動ホワイトボードに対し昭和57年度東京発明展において優秀賞を受賞。
- 昭和 57 年 9 月 静岡工場台風18号に依る朝比奈川の堤防決壊に依り冠水し、損害を受ける。
- 昭和 57 年 10 月 電子黒板に関し大手企業より協力の要請を受け開発製造販売に着手した。  
資本金を5,000万円に増資。
- 昭和 58 年 3 月 中小企業事業団災害復興資金の借入れを受け、新生産設備ラインを完成
- 昭和 58 年 10 月 電子黒板の本格的製造販売を開始。
- 昭和 59 年 1 月 TQC(全社品質管理)運動のキックオフを行い活動を開始。10月第一回発表大会を開催。
- 昭和 59 年 9 月 電子黒板の本格的製造に対応し、静岡工場隣接地約1,000坪を取得。
- 昭和 60 年 2 月 広島営業所を開設。

## 沿革

昭和60年8月	静岡工場にOA機器製造ラインを完成。	平成19年9月	日学株式会社創立50周年。
昭和60年8月1日	日学株式会社を分業部門を分離し新会社にて発足。	平成20年6月	エコアクション2.1認証取得。 (登録番号 0002586) (静岡工場・開発室)
昭和60年10月	商号 日商株式会社 資本金1,000万円	平成20年12月	札幌営業所を札幌出張所に名称変更し、札幌市東区へ移転。
昭和61年1月	シート巻取式筆記板装置（アルファボード）に対し、昭和60年度、関東地方発明表彰において、中小企業研究庁長官奨励賞を受賞。	平成21年6月	黒板JISマーク表示認証取得。 (認証番号 ML0309001)
昭和61年3月	ホーロー黒板の開発及び品質、機能の向上に努め黒板業界の発展と教育文化の向上に寄与し、更に電子黒板の開発技術力を評価され第19回中小企業研究センター賞特別奨励賞を受賞。	平成21年6月	本社・東京支店・企画営業部部門を品川区大井へ移転。
昭和61年12月	電子黒板新機種の量産を開始。	平成21年9月	名古屋営業所を名古屋市中村区長茂町へ移転。
昭和62年4月	大阪支店の土地建物（土地面積134.43坪）を取得。	平成22年1月	光源にLEDを採用した電子黒板の販売開始。消費電力とCO2排出量を大幅カット。
昭和62年6月	工業所有権制度の発展に貢献したことにより通商産業大臣表彰を受賞。	平成22年6月	静岡県藤枝市より、静岡工場がエコアクション2.1環境優良事業所認定される。
昭和62年9月	昭和62年発明協会全国表彰において発明奨励功労賞を受賞。	平成22年12月	代表取締役社長 吉田用親は会長に、常務取締役 吉田朋弘は代表取締役社長に就任。
昭和62年10月	日学創立30周年を機に(財)日学科学技術振興記念財団を設立。	平成23年3月	仙台支店東日本大震災に依り被害を受ける。
昭和63年12月	4面エンドレスボードが昭和62年度通産省グッドデザイン商品に選定される。	平成23年6月	エコアクション2.1拡大認証取得。 (登録番号 0002586) (本社ビル)
平成2年7月	ニューオフィスに対応した規格品の壁掛、脚付黒板の全面的モデルチェンジを実施、同時期新製品フレックスボード、粘着式掲示板「ピタックス」を発売。	平成23年7月	ブレーキ機構の付いた上下式黒板U・シルエットシリーズの販売を開始。
平成3年3月	本社を港区三田より本社ビル建設の為大田区大森北に移転。	平成24年5月	学校のICT(情報通信技術)化に対応した既存黒板に取付け可能なスライド式電子情報ボード「ecko」の販売を開始。
平成4年1月	日学財団の研究(日本電気協賛)による子供のためのコンピュータ教育システムの開発をプレス発表。	平成24年6月	エコアクション2.1拡大認証取得。 (登録番号 0002586) (東京デポ)
平成4年1月	日学本社ビル完成、移転。ビルの名称を「日学コアビル」(東京都港区麻布十番)。	平成24年11月	静岡工場一部土地建物の等価交換を行う。
平成5年3月	大阪支店を増改築し、大阪市東淀川区豊新へ移転。	平成25年2月	日学サポート&サービス(株)を設立。(日商株100%出資子会社)
平成6年5月	代表取締役社長 吉田富雄は代表取締役会長に、代表取締役副社長 吉田用親は代表取締役社長に就任。	平成25年3月	日商(株)を品川区南大井へ移転。
平成6年11月	東京支店営業部門・東京商流センター業務部門及び企画・開発部門を大田区大森より港区麻布十番本社ビルへ移転集結。東京デポとして東京商流センター物流部門を大田区萩中へ移設。	平成25年11月	従来品よりコンパクトサイズ(W2000mm)の黒板昇降装置「スイフトメカ」の販売開始。
平成7年10月	静岡工場に物流倉庫(延床面積325坪)完成。	平成26年7月	日商(株)を持ち株会社に移行し日学ホールディングス(株)に社名を変更。
平成9年2月	静岡工場に長尺カットラインを新設。	平成26年12月	静岡工場内第一工場の移転作業完了。
平成10年3月	当社が開発し、世界で始めて製造販売した自動消去装置付黒板が、「'98東京発明展」に於いて特許庁長官奨励賞を受賞。	平成27年2月	黒板アートコンテスト「日学・黒板アート甲子園」プレ大会開催。
平成10年8月	環境対策の一環として、グリーン購入ネットワーク(GPN)に加盟。	平成27年8月	札幌出張所を札幌市東区北41条東へ移転。
平成10年12月	環境対策の一環として、梱包財の省資源化よりシュリンク梱包製造ラインを新設、生産を開始。		
平成11年3月	代表取締役会長 吉田富雄は取締役相談役に、専務取締役 吉田安伸は、取締役副社長に就任。		
平成12年2月	新電子黒板2面式・4面式シンプル機能モデル2機種の販売を開始。		
平成12年11月	ISO9001認証取得(登録番号JQA-QM-5577)		
平成13年1月	札幌営業所を札幌市北区屯田へ移転。		
平成13年5月	登記上の本社所在地を、東京都港区麻布十番2-16-8に変更。		
平成13年12月	インタラクティブボードに関し大手企業より協力要請を受け開発製造販売に着手した。		
平成14年3月	音声付ボスタースクロール掲示板(POS・MESSE)の販売を開始。		
平成15年3月	埼玉営業所を熊谷市榎町へ移転。		
平成15年7月	ISO9001:2000年版移行認証。		
平成15年12月	日学中国・上海駐在所設立。		
平成16年10月	創業者吉田富雄逝去。		
平成17年10月	廈門日学文教用品有限公司設立。		
平成18年3月	東京デポを大田区西糞谷へ移転。		
平成18年10月	4色カラー機能付電子黒板の販売開始。		

納入実績

年度	官 公 庁 等	場 所
平成25年 (2013年)	小 樽 市 役 所	北 海 道
	旭 川 陸 上 自 衛 隊	〃
	東 北 大 学 病 院	宮 城 県
	志 波 姫 小 学 校	〃
	新 田 小 学 校	〃
	船 岡 自 衛 隊 校	〃
	大 熊 中 学 校	福 島 県
	長 沼 中 学 校	〃
	大 胡 中 学 校	群 馬 県
	桂 萱 東 小 学 校	〃
	土 浦 看 護 専 門 学 校	茨 城 県
	つ く ば 国 際 会 議 場	〃
	開 智 未 来 中 ・ 高 等 学 校	埼 玉 県
	早 稲 田 学 塾	〃
	越 谷 障 が い 者 ( 児 ) 福 祉 施 設	〃
	大 東 文 化 大 学	〃
	日 能 研 究 学 校	千 葉 県
	船 橋 前 原 中 学 校	〃
	成 田 吾 妻 小 学 校	〃
	大 田 区 立 小 ・ 中 学 校	東 京 都
	足 立 高 等 学 校	〃
	八 王 子 北 高 等 学 校	〃
	日 比 谷 高 等 学 校	〃
	台 東 保 育 園	〃
	代 々 木 ゼ ミ ナ ル 校	〃
	国 分 寺 第 三 小 学 校	〃
	東 京 工 業 大 学	〃
	キ ュ ー ピ ー 大 学	〃
	東 京 都 市 大 学	〃
	神 奈 川 県 産 業 技 術 セ ン タ ー	神 奈 川 県
	座 間 市 役 所	〃
	ミ ュ ー ザ 川 崎 シ ン フ ォ ニ ー ホ ー ル	〃
	南 大 師 中 学 校	〃
	女 子 美 術 大 学	〃
	三 幸 学 園	愛 知 県
	楽 上 小 学 校	〃
	老 内 長 野 消 防 署	滋 賀 県
	河 松 原 消 防 署	大 阪 府
	東 淀 川 高 等 学 校	〃
	中 央 保 育 園	〃
	M o n o t a R o	兵 庫 県
	清 和 台 南 小 学 校	〃
	京 都 女 子 大 学	京 都 府
	同 志 社 大 学	〃
	京 都 産 業 大 学	〃
	第 一 小 学 校	石 川 県
	朝 日 小 学 校	〃
	小 松 大 谷 高 等 学 校	〃
	北 星 中 学 校	〃
	射 北 中 学 校	富 山 県
	春 江 中 学 校	福 井 県
	印 南 小 学 校	和 歌 山 県
	ハ ナ テ ン 学 校	〃
	環 太 平 洋 大 学	岡 山 県
	鼓 南 小 学 校	〃
	秋 穂 小 学 校	〃
	北 九 州 自 衛 隊 校	福 岡 県
	大 和 青 藍 高 等 学 校	〃
	大 帝 京 大 学	〃
	大 分 工 業 高 等 学 校	大 分 県
	力 合 西 小 学 校	〃
	長 崎 北 高 等 学 校	長 崎 県
	佐 賀 大 学	〃

年度	官 公 庁 等	場 所
平成26年 (2014年)	北 海 道 大 学	北 海 道
	北 帯 広 陸 上 自 衛 隊	〃
	山 目 小 学 校	岩 手 県
	小 松 小 学 校	山 形 県
	湊 中 学 校	宮 城 県
	仙 台 地 区 支 援 学 校	〃
	貞 山 高 等 学 校	〃
	下 増 田 小 学 校	〃
	大 境 胡 東 小 学 校	群 馬 県
	筑 波 大 学	〃
	古 河 第 一 高 等 学 校	茨 城 県
	群 馬 大 学	〃
	亀 井 小 学 校	栃 木 県
	淑 徳 大 学 学 院	千 葉 県
	市 鎌 ケ 谷 市 民 会 館	〃
	千 葉 大 学	〃
	み の り の 郷	〃
	港 区 立 小 ・ 中 学 校	東 京 都
	品 川 区 立 小 ・ 中 学 校	〃
	文 京 区 立 小 学 校	〃
	S A P I X 園	〃
	安 田 学 園	〃
	日 本 テ レ ビ 学 校	〃
	早 稲 田 大 学	〃
	東 京 外 語 専 門 学 校	〃
	ナ ガ ガ セ	〃
	ソ フ ト バ ン ク モ バ イ ル ( 株 )	〃
	ホ ン ダ カ ー ズ	〃
	警 視 庁 下 谷 警 察 署	〃
	上 智 大 学	〃
	東 京 都 監 察 医 務 院	〃
	衛 生 看 護 学 校	神 奈 川 県
	下 平 間 小 学 校	〃
	静 岡 銀 行	静 岡 県
	豊 橋 技 術 科 学 大 学	愛 知 県
	村 田 製 作 所	滋 賀 県
	力 プ コ ン	大 阪 府
	大 阪 大 学 学 園	〃
	二 光 の 峯 保 育 園	〃
	大 久 保 中 学 校	〃
	北 大 阪 急 行 電 鉄	〃
	希 望 国 際 大 学	兵 庫 県
	関 西 国 際 大 学	〃
	独 協 大 学	〃
	姫 路 東 消 防 署	〃
	猪 名 の 森 保 育 園	〃
	大 原 学 園	〃
	桜 丘 小 学 校	〃
	京 都 大 学	京 都 府
	海 上 保 安 学 校	〃
	金 沢 泉 丘 高 等 学 校	石 川 県
	明 光 小 学 校	〃
	国 会 高 津 小 学 校	〃
	安 田 女 子 大 学	福 井 県
	関 工 業 高 等 学 校	広 島 県
	山 の 田 中 学 校	〃
	九 竜 光 保 育 学 園	福 岡 県
	大 蔵 中 学 校	〃
	大 足 原 小 学 校	〃
	看 護 研 修 セ ン タ ー	〃
	長 崎 北 高 等 学 校	長 崎 県

Face to Face—書けば伝わる、共感する。

**Nichigaku**

 **日学株式会社** <http://www.nichigaku.co.jp>

本社	〒140-0014	東京都品川区大井1-49-15	7ヶ丘大井町ビル5階	TEL. 03 (6429) 2510 (代)
情報管理部	〒140-0014	東京都品川区大井1-49-15	7ヶ丘大井町ビル5階	TEL. 03 (6429) 2519 (代)
静岡工場	〒426-0009	静岡県藤枝市八幡647		TEL. 054 (644) 1335 (代)
開発室	〒426-0009	静岡県藤枝市八幡647		TEL. 054 (644) 2580 (代)
商品企画室	〒140-0014	東京都品川区大井1-49-15	7ヶ丘大井町ビル5階	TEL. 03 (6429) 2515 (代)
東京パブリック営業部	〒140-0014	東京都品川区大井1-49-15	7ヶ丘大井町ビル5階	TEL. 03 (6429) 2512 (代)
本社オフィス営業部	〒140-0014	東京都品川区大井1-49-15	7ヶ丘大井町ビル5階	TEL. 03 (6429) 2511 (代)
東京デポ	〒144-0034	東京都大田区西糀谷2-15-3		TEL. 03 (3743) 8342 (代)
市場開発部	〒143-0013	東京都品川区南大井3-8-7		TEL. 03 (5767) 5225 (代)
大阪支店	〒533-0014	大阪府大阪市東淀川区豊新1-21-12		TEL. 06 (6329) 0546 (代)
仙台支店	〒983-0034	宮城県仙台市宮城野区扇町7-2-15		TEL. 022 (259) 5557 (代)
札幌出張所	〒007-0841	北海道札幌市東区北41条東7丁目3-18		TEL. 011 (748) 3556 (代)
埼玉営業所	〒360-0823	埼玉県熊谷市榎町56-1		TEL. 048 (525) 2227 (代)
名古屋営業所	〒453-0839	愛知県名古屋市中村区長茂町1-13		TEL. 052 (411) 3600 (代)
金沢営業所	〒920-0364	石川県金沢市松島2-107		TEL. 076 (240) 8801 (代)
福岡営業所	〒811-1213	福岡県筑紫郡那珂川町中原2-156		TEL. 092 (953) 1415 (代)
日学ホールディングス㈱	〒143-0013	東京都品川区南大井3-8-7		TEL. 03 (6404) 2290 (代)
日学サポート&サービス㈱	〒143-0013	東京都品川区南大井3-8-7		TEL. 03 (6404) 2292 (代)
廈門日学文教用品有限公司		中国福建省廈門市集美区廣興南路11号	3B1, 3B2单元	
上海事務所				